

予算特別委員会から

日程：3月7日、10日、11日、14日～16日、18日

平成28年度の当初予算は、一般会計で、1兆8,026億4,400万円余、特別会計の総額で、5,913億9,900万円余、企業会計の総額で、106億700万円余の規模となっており、一般会計の前年度当初予算比で、1.4%の増で過去最大となっております。

審査にあたっては、特に県政の重点課題を中心に活発な議論が交わされ、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主なものは、次のとおりです。



【税収の確保】

歳入の根幹である税収の見積もりについては、高い信頼性が求められる。それを踏まえた税収の確保については、知事からは、28年度の県税収入については、国の地方財政計画を参考にし、県内におけるいろいろな経済指標、あるいは県内主要企業に対して行っている申告税額の聴き取り調査、それから国による税制改正の影響等、これらを踏まえて適切に算定をしている。

【地方鉄道の経営】

しかし、海外の経済リスクや、日銀が行っているマイナス金利がこれから与える影響などについては引き続き、注視をしていかなければならないと考えている。その上で今後とも、個人住民税の特別徴収への切り替え促進、差押えなど徴収対策の強化に取り組み、県税収入の確保に努めてまいりたいと答弁がありました。

平成筑豊鉄道は、県が筆頭株主で、知事が役員に就任されているが、一度も取締役会等への出席がないことをただされ、知事から遺憾の意が示されました。また、厳しい経営環境にある同社の経営に知事が積極的にリーダーシップを持って進めるべきとただされ、知事からは、地域にとつて大切な交通インフラであり、私自身先頭に立ってしっかりとやっていきたいと答弁がありました。

【長期入院患者社会復帰促進事業】

長期入院患者社会復帰促進事業は、予算が減少しているが、前年度同様の事業効果を上げられるのかただされ、知事からは、長期入院をされている方々が一人でも多く、退院し、地域移行してもらおうためには、入院初期の段階で支援を行うことが必要であると考えており、今回、比較的入院期間の短い方を重点的な支援対象にしたわけだが、一方で、入院期間の長い方に対して、ケースワーカーが定期的に訪問し、入院先の医療機関との調整を行うこととして、その上で、退院の可能性が出れば、コーディネート・アドバイザーと連携して退院に向けた支援を進めることで同様の事業効果を上げてまいりたいと答弁がありました。

【スポーツの振興】

福岡県、そして九州の成長戦略を考えた時にアジア大会の開催は大変有意義であり、県全体の浮揚につながる。誘致について検討いただきたいと話が出てから半年が経とうとしているが、全庁的に検討がなされたという姿が見えない。大会誘致の立候補は、今年の夏頃までに決定しなければならぬとただされ、知事からは、アジア大会の開催が実現すれば福岡県をアピールする絶好の機会になると考え、これまで青年会議所の皆さまと一緒に、競技会場や選手村の整備また財源の確保等について検討を進めてきた。開催にあたってはこれらの課題も色々あることから、地元経済界、市町村、競技団体の皆さまの意見等を十分踏まえながら、早急に結論を出したいとの答弁がありました。



また、九州全体の活性化につながるラグビーワールドカップ2019に向けた取り組みについて、知事から、庁内はもとより、福岡市、そして九州が一体となって大会を成功裏に導けるよう、私自身が先頭になって、しっかりとやらせていただきたいと答弁がありました。

【インバウンド観光の振興】

我が国を訪れる海外旅行者からは、公共Wi-Fiが整備されていないことや宿泊施設に係る問題が指摘されていることについてただされ、知事からはWi-Fi環境の整備は急務であると考えている。県としては、九州各県と連携し、無料Wi-Fiスポットへの接続手続きを簡素化するアプリケーションを開発、また「Kyushu Free Wi-Fiプロジェクト」として、平成30年度までに接続可能施設を九州全体で一万四千か所とするを目標に取り組んでいる。また、外国人観光客の受け入れに積極的な県内の飲食店宿泊施設をインバウンド協力店として、平成30年度までに一千店舗とするを目標に、募集している。また、外国語表示、接客、免税、両替、クレジットカードなど現金を使わない決済などの課題についての取り組みを進めていくよう協力店等に働きかけをしていくとの答弁がありました。

【農林水産問題】

TPP協定により、農家は大変不安をかかえているが、地域農業を守るため、園芸農業の競争力強化に向けてどう取り組んでいくのかとただされ、執行部からは、園芸農業は本県農業にとって大変重要な柱である。これから国内外との産地間競争が厳しさを増していくものと考えている。今後は高収益型事業をはじめ、産地パ



【教育問題】

全国平均を下回る学力を向上させるには、現場との意思疎通ができていないのではないか、教育長の思いは現場に伝わっていないのかとただされ、教育長からは、今後、各学校の状況、地域の状況の把握に努め、各地区、学校の特徴的な状況まで踏み込み、きめ細かな対策を講じてまいりたいと答弁があり、知事からも予算について必要な支援を行っていきたいと答弁がありました。

また、女性農業者への新たな支援策については、来年度から、女性の経営者が抱えておられる課題、それを解決していくための専門家チームを4月から派遣し、新たに設置する、女性活躍推進室を司令塔として、県全体で、女性農業者をはじめとする女性の活躍について、迅速かつ総合的に取り組んでまいると、知事から答弁がありました。

【商工問題】

中小企業にとつては、まだまだ厳しい状況が続いている。制度融資は企業の実態をつかみ行うべきとただされ、事業計画を適切に対応していくことは重要。金融機関をはじめ関係機関と緊密に連携を図りながら、中小企業一社一社の実態、そして更に

はそこを踏まえた成長が図られるように、的確な事業計画の策定を促し、そして円滑な資金調達ができるように、支援を行ってまいりたいとの答弁がありました。

予算特別委員会委員

- 明 涉子 三将志子 盛 聡
- 沙 嘉 勝 誠 稔 眞
- 口 原 豆 尾 中 田 宮 崎
- 樋 栗 伊 松 渡 原 野 二 神
- 儀 寛 樹 久 司 満 治 城 司 成 子 長
- 一 國 弘 和 勝 誠 一 博 雅 律 員
- 元 本 部 明 原 田 村 辺 下 橋 口 副 委 員
- 岩 松 阿 桐 香 大 中 田 森 高 山 〇
- 雄 彦 吾 治 聡 二 史 隆 子 子 博 長
- 邦 明 順 公 誠 博 博 京 節 徳 員
- 地 村 上 田 橋 岡 田 上 田 城 島
- 加 中 井 津 板 片 原 井 大 大 椛 〇